

わが国実質国民所得統計の問題点

穴戸 駿太郎

まえがき

以下において、経済成長率の指標であるわが国の実質国民所得の統計の信頼度を従来の支出面からではなく、とくに生産面に重点をおいて検討する。方法としては、近年、注目されつつある二重デフレーション法を主として採用した。期間は昭和26年以降現在までの10ヶ年間である。とくに参考のために、生産国民所得のみならず、国民総支出の面についても暫定的な推計を行って、両者を対比せしめた。われわれの作業の結果を要約すると、生産と支出の両面において、割合に接近した数値がえられ、従来の経済企画庁国民所得部推計の8.3パーセントよりも1ないし2パーセント前後上廻る数値がえられた。この国民所得部推計との乖離はとくに昭和31年と32年において著しい。

ただし今回の推計はまだ極めて暫定的であり、とくに支出面の推計はチェックの域をでない。したがって今回の推計結果から直に国民所得部推計の精度を軽々に断ずることは慎みたいが、わが国の基礎統計資料がとくに重要統計の面でいまだに大きな欠陥を内蔵しており、このため基礎資料の使い方如何によって推計結果にかなり大きな差異が現われる事実は明かに指摘してよいであろう。

I) 生産面から見た実質国民所得の意義

経済成長率の測定には、まず何よりも精度の高い名目国民所得の系列が生産と支出の両面においてそろっていることと、生産と支出の両面にコンシステントでかつ精度の高いデフレーターが整備されていなくてはならない。

わが国では、すでに経済企画庁国民所得部の努力によって、昭和5年以降現在まで、各生産と支出の両面からの名目額の推計が行われている。ところで、この名目額の推計値そのものについて、すでに、コモディティー・フロー法の立場から、或はまた、産業連関表の推計方式の立場から、最近かなりの批判が行われていることは周知の通りである。(本誌第10巻第1号〔調査〕「戦後に関する投資・消費の推計」参照)

この場合重点は支出面におかれ、とくに国民所得部の個人消費支出の過少傾向が指摘されている。ところで、こ

のような絶対額の検討は過去の特定年次に主として限定されているので、年々の変動傾向そのものの検討はいままでに余り行われていないようである。経済成長率の測定や、計量経済学模型の場合には、主として、この傾向値もまた極めて重要となるから、今回は絶対額の詳細な検討を他日に譲り、傾向値、とくに所得総額の傾向値に焦点を絞ることにした。

この場合、名目額と実質額の2つの傾向値を、生産面と支出面の両方から検討しようとするのが当初のねらいであったが、資料の関係上——とくに、産業連関表の詳細なデータが26年と30年の2年のみについてしかえられないために——実質額のみを生産と支出の両面から推計することにした。

ところで、わが国の実質国民所得統計は、国民総支出の面だけしか行われぬが、最近では、イギリス・ドイツを始めヨーロッパの多くの国が生産と支出の両面から推計するようになってきている。実質生産国民所得が、果して名目額の場合と同様に実質国民支出と同一のものになるかどうかまたそのためにはいかなる方法が適切であるかは、かつては議論の対象となったが、いまでは、Geary, Fabricant, Stone等によってこの問題は理論的に解決済みである。この生産と支出とのreal termにおける等価性は、産業連関の勘定体系において最も明瞭に説明できるから、簡単な数例で示すと第1、第2、第3表の通りである。

第1表 基準時点の産業連関表

	I	II	最終需要	生産額
I	—	60	40	100
II	20	—	100	120
生産所得	80	60	—	140
生産額	100	120	140	—

第2表 比較時点の時価による産業連関表

	I	II	最終需要	生産額
I	—	55	66	121
II	18	—	126	144
生産所得	103	89	—	192
生産額	121	144	192	—

第3表 比較時点の不変価格による産業連関表

	I	II	最終需要	生産額	価格指数
I	—	50	60	110	1.1
II	20	—	140	160	0.9
生産所得	90	110	—	200	* 1.042
生産額	110	160	200	—	

* implicit deflator (1.042 = 200+192) 即ち、最終需要ウェイト (または支出ウェイト) のパーシェ式による総合デフレーター。

この第3表に示す通り、比較時点の実質生産所得は $90+110=200$ となり、これは実質国民支出 (最終需要) $60+140=200$ と相等しい。¹⁾ しかも産業連関表の場合には、同一のデフレーターの体系を用いて、生産と支出の両者を同時にデフレートできる利点がある。

ところでわが国の産業連関表は、昭和26年の通産省の182部門表と昭和30年の各省共同の122部門表の2つが最も基礎的なものであって、他の年次の表はまだ精度の点で充分でない。そのうえ、価格指数もまた産業連関分析のためには、分類や定義の点で直接には利用できない。したがって、産業連関勘定の面から生産と支出とを real term で毎年コンシステントに推計して行くことは現状においては困難である。(ただし、産業計画会議において、現在昭和26年と30年の2時点については、名目額と実質額の両面において完全に比較可能な表を作成すべく、26年と30年の表の訂正作業とデフレーターの推計作業とを行っているから、近く、この2ヶ年については理想的な二重デフレーション法によるデータが利用可能となるであろう。)

1) 詳細は日本統計学会会報1960年、宍戸 駿太郎「産業連関分析と国民経済計算」参照。いま生産と支出との理論的関係を要約すると次の通りである。

$$(I-A)x=y \quad (1)$$

$$P(I-A)P^{-1}Px=Py \quad (2)$$

$$(I-A^*)x^*=y^* \quad (3)$$

Aは投入係数マトリックス。xは生産額の列ベクトル。yは最終需要の列ベクトル。Pはデフレーターの対角行列。*印は real term を示す。したがって(1)を(2)の二重デフレーション法(double deflation)によって産出と投入をそれぞれデフレートしたものが(3)である。即ち、(3)の実質換算での投入産出係数マトリックス $(I-A^*)$ は、(2)の $P(I-A)P^{-1}$ に相等しい。

いま、実質所得率の行ベクトルを $v'=(1)'(I-A^*)$ として現定すると、

$$v'x^*=(1)'y^* \quad (4)$$

$$\therefore v^*=y^* \quad (5)$$

即ち実質生産所得合計 v^* と実質国民支出合計 y^* とは相等しい。((1)'は単位行ベクトル、・印はスカラー。)

このため、生産所得については、支出面とのデフレーターの共通性を一応無視することにして、各種の数量指数をできるだけ用いて、「直接推計」を行うこととした。ただし、この場合、実質所得率の変動について何等かの技術的情報がえられるときには、これによって所得率を修正しているから、実質的には二重デフレーションによって実質生産所得を算出することと変りはない。

II 実質生産所得の推計方法

実質所得の推計に当っては、次の3つの方法がとられた。即ち1. 生産数量指数で補外し、さらに実質所得率の変化を考慮して修正する方法、²⁾ 2. 生産数量指数で補外するが、実質所得率の調整を行わない方法、3. 国民所得部の名目所得額を単に該当する価格指数でデフレートする方法の3つである。

推計方法としては1が理想であり、農業と鉱工業部門についてはこの方法がとられた。2の方法は、とくに技術変化が見られず、実質所得率が変わらないと思われる業種、即ち、林業、水産業、運輸通信業について行われた。3の方法は、実質所得率が安定しているうえに、産出価格と投入価格とがほぼ比例して変動するか、或は比例しなくても投入額の比率 (即ち経費比率) が極めて小さい業種、即ち建設業、商業、金融業不動産業、サービス・公務業について適用された。ただし建設業と商業にこの方法と適用することは、経費比率が高いだけにかなり問題があり、2の方法の方がすぐれているが、資料の関係上やむをえずこの3の方法がとられた。

産業別に推計過程を要約すると、農業に関しては農林省資料により、産出について数量指数を、投入については名目額を卸売物価指数でデフレートし、この結果えられる実質生産と実質経費との差額として、実質所得を推計した。林業と水産業については前述のように、農林省の生産指数資料で30年の所得をそれぞれ補外して求めた。鉱工業ガス電気については、とくに投入と産出との技術的關係が明かな繊維、ゴム、皮革、化学、石炭石油製品、金属一次、機械の諸部門についての通産省の原材料消費率の資料から実質所得率の修正を行い、他の部門は修正をせず附加価値ウェイトの生産指数で30年の名目所得を補外した。建設は、日銀の建設資材の東京卸売物価指数により、名目所得をデフレートして求めた。商業も同様の方法であるが、デフレーターとしては日銀の

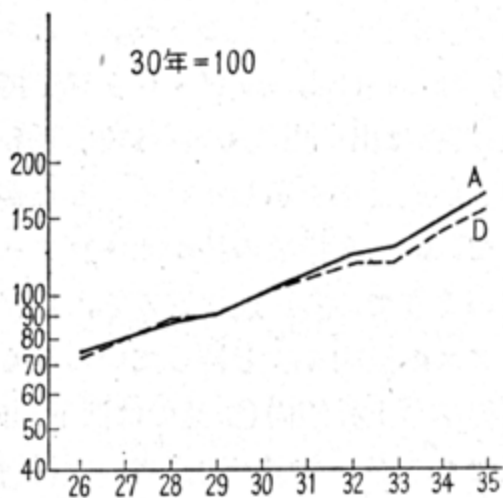
$$2) \quad V_1 = V_0 \frac{X_1}{X_0} \cdot \frac{v_1}{v_0}$$

即ち、Vは実質生産所得。Xは実質生産額。vは実質所得率。

東京卸売物価指数と同小売物価指数とを約3:7の割合で加重平均して用いた。金融のデフレーターは日銀の東京卸売物価指数、不動産のそれは総理府統計局の消費者物価指数のうちの地代家賃の指数を用いた。運輸通信業は産業連関表の基礎資料から実質生産活動指数を作成し、これによって30年の所得を補外している。サービス・公務は最も困難な部門であるが毎年の名目所得を消費者物価指数のうちの雑費の指数によってデフレートした。

以上によって、30年ベースの実質生産国民所得（厳密には要素費用による国内純生産）が求められたが、これを指数化して、従来の国民所得部の実質国民支出の指数と対比せしめたのが、第1図である。31年以降かなり大きな乖離が見られるがこれはとくに31年と32年の推計値に表われている。またわれわれの結果を実数と百分比によって示したのが第4表である。実質換算による産業別所得の国民所得全体に対する寄与の割合は、今回の推計によって始めて明かにされたわけであるが、従来の名目所得による割合に比して、農業部門の比重が著しく低下し、鉱工業部のそれが大きくなっていることが顕著にうかがわれる。第3次産業の比重は最近になってやや下り気味であるが、これは第2次産業の成長が高いことに主として起因しているようである。サービス部門のデフレーターが余り適切でないことも1因であるかもしれない。

第1図 実質国民所得指数の検討



A: 産業別実質生産所得
D: 国民所得部による実質国民総支出

III 実質国民支出の推計方法

従来の国民所得部の推計のなかで、最も問題のある部分は、国民支出に関しては個人消費支出の項目である。産業連関表との対比においても、国民所得部推計は10パーセント以上低くなっており、この点で実質国民総支出の推計自体にもかなり問題があるように思われる。このため、まず手始めとして、名目個人消費支出の指数を30年ベースで推計することにした。何れは投資、海外経常余剰、財政支出についても、検討を加えたいが、今回

は、さし当って問題の多い個人消費支出だけとし、この部分についてのみ新推計によっておきかえられた結果をデフレートし、さきの実質生産所得の系列と対比せしめることとした。

周知の通り、国民所得部の個人消費支出は、大部分が統計局の家計調査および農林省の農家経済調査によって補外されている。そこでこのような「人的方法」に対して、販売統計からの「物的方法」によってこれを置きかえたら、結果はどうなるであろうか。即ち、絶対額はともかく、指数として見た場合、どのような差異が現われるかが、われわれの関心の中心となる。

このような観点から、通産省の商業統計の小売販売高（飲食店や百貨店を含む）の傾向を以て、われわれの推計の支柱とすることにした。

まず最初に個人消費支出を、農家の現物消費と、小売店からの購入と、サービスの支出の3つに分割する。第1の項目については、一応人的推計による国民所得部の資料を用い、第2の項目について、通産省資料を全面的に採用した。即ち、通産省の商業統計の33年小売販売額をまず歴年に調整し、これを同省の小売販売高指数で前後に補外し、さらに百貨店の毎年の販売高を追加して小売販売総額を昭和28—35年について推計する。ところで商業統計は、やや調査客体の把握率が、統計局の事業所統計調査に比べて劣っており、過少の傾向が見られるので、この範囲についての調整を加える必要がある。尤もこの調査洩れの割合は昭和29年の10パーセントから35年の8パーセントへと次第に低下する傾向はあるが、ともかくこの部分の修正を加えたうえ、さきの農家の現物消費額を追加すると、ここに物的消費の総額がえられる。（なお卸売業の家計への販売と小売業の家計以外への販売について調整がさらに必要となるが、昭和33年の商業統計の販売先別統計では両者は相殺されて、殆んど調整の必要は認められなかった。）

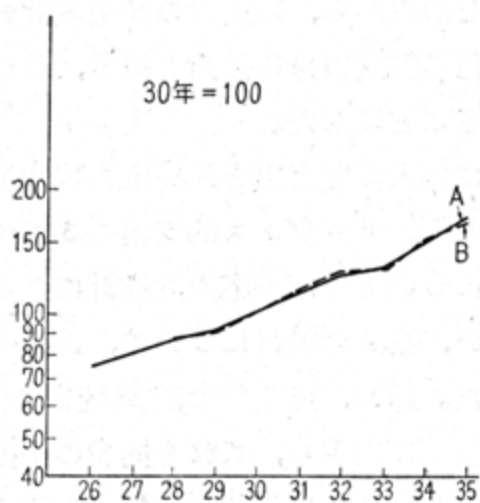
つぎにサービスの販売額の推計であるが、これについては信頼しうる資料がないために統計局の家計調査の再集計資料から毎年の物的消費とサービスの消費との比率を、農家についても同様と仮定して、さきの物的消費額に乗じて推計した。この部分の推計は最も精度の落ちるところであることは云うまでもないから、参考までにこのサービス支出の消費支出に占める割合を第7表の(8)に掲げた。サービス支出の比率が、31年以降ほとんど安定している傾向は注意すべきであろう。

以上の個人消費支出の結果を、国民所得部の消費デフレーターでデフレートして、指数化したものが、第7表の6欄である。結果として31年以降、国民所得部推

計よりもかなり上廻った指数が表われている。上昇率としてはとくに31年の乖離が最も大きく、32年のそれが、これに次いでいる。

ところで、以上の実質個人消費支出指数で30年の個人消費支出の名目額を補外し、これに従来の国民所得部推計の投資、政府支出、海外経常余剰を追加した結果が第5表であり、これとさきの実質生産所得と対比させたのが、第2図である。数字は28年以降しか比較できないが、実質生産所得の指数の方が、僅か乍ら上廻っているとは云え、傾向値としては大差が認められない。

第2図 実質国民所得指数の検討 (2)



A 産業別実質生産所得
B 実質国民総支出

IV 分配国民所得からの組替によるチェックの方法

われわれは最後に、国民所得部の実質国民総支出の系列を、分配所得の面からもチェックすることを試みてみた。これは単なるチェックであって、何らの推計作業を伴わない、単純な組替にすぎない。即ち、国民所得+間接税-補助金+資本減耗引当=国民総生産なる方式によって、国民所得部が行っている対比をただ real term に直すだけの作業である。これは云いかえると、「統計上の不突合」の部分から従来の国民総支出から控除して国民総生産に組替えることであるから、デフレーターも国民所得部資料による implicit deflator を用いることにした。この結果は第5表の右端に示す通りで、変動傾向としては、われわれの推計にやゝ近いことが分る。26年以降の平均成長率は、8.7パーセントで、さきの実質生産所得の9.6パーセントと国民所得部の実質国民総支出の8.3パーセントの中間をやや下廻るとところに位置している。同じ国民所得部推計でも、このように国民支出と国民生産とでは、かなり成長率に差異が認められる点は注目してよいであろう。とくに31、33、34年にこの乖離が目立っている。

V 総合的評価

以上において、われわれは、実質国民所得の系列を、

とくに生産面に重点をおきつつ検討し、さらにこれに対して、実質国民支出の暫定的推計と分配面からの組替えによる実質国民生産とによって、チェックを試みた。いまこれらをすべて指数化し、わが国の成長率の指標として使用されている国民所得部の実質国民総支出の指数と対比させたのが、第6表である。

A欄はわれわれが推計した実質生産所得の系列であり、B欄とC欄は、このためのチェックとして今回用いられた前記の2系列、D欄が企画庁国民所得部の実質国民総支出の系列である。

まず、Aの系列が果して妥当であるかどうか、第1図および第2図を参照しつつ検討して見よう。この場合、最も重要な問題は、物的産業の推計方法であって、第3次産業は運輸通信を除いては国民所得推計を行っているから、余り問題はない。ところで農業所得については農家経済調査その他からかなり詳細な実質所得率の資料がえられるし、生産数量指数も代表性が高いからまず精度は良好の部に属する。ところで問題は鉱工業部門の推計であり、とくにこの場合、通産省の附加価値ウェイトの生産指数がどれだけ信頼しうるかがまず問われなければならない。そこで、この生産指数の採用品目のなかで、出荷数量の判るもののみを取りだして作成した通産省の出荷指数と工業統計の実質出荷額の動きとを比較してみよう。一般に生産指数は重要品目に限られるから、その表わす成長率は、工業全体の成長率よりも高め目に出てくると考えるのが普通の常識であろう。ところが第7表に見る通り、はるかに広いカヴァレッジを持つ工業センサス(ただし業種は出荷指数の業種に調整済み)の実質出荷額の方が高い成長率を示している。したがってこのことだけからでは、生産指数の持つオーヴァーパイアスは主張できないようである。逆に言うと、生産指数は、アンダーパイアスの傾向をすら持っているかもしれない。次に実質所得率の上昇傾向(農業では低下傾向)を織込むための修正であるが、まず、通産省の原材料消費指数は産業別に詳細に使用可能であり、その精度も高いと見られている。特に所得率の上昇を齎すような原材料消費率の低下傾向は、化学、ゴム、皮革、機械の諸部門に顕著に表われており、したがって、われわれの修正結果は、鉱工業全体としての上昇率をとくに昭和30年以降若干ふくります結果となっている。(実質所得率修正のための資料は農業については第表の(1)、製造業については同表の(2)を参照。)

このように見ると、われわれの実質生産所得の推計がDの系列に比してとくに過大である傾向は余り見られない。

つぎにBの系列の精度であるが、これはとくに個人消費支出の推計精度に懸っていることは言うまでもない。資料としては通産省の小売販売高指数がどれだけの精度を持っているかが決定的である。この指数は2年毎に行われる商業センサスを柱とし、4半期別の商業動態調査で補間ないし補外しているものであるから、問題は商業センサスの信頼性である。今回の作業の過程において、この統計が調査洩れのほかに売上高そのものについてもかなり過少申告があることは推測できたが、果して傾向値としては一応使えるものであるかどうかは、まだ判然としない。家計調査から算出した財貨とサービス支出の比率についても前述した通り、かなり問題がある。したがって、このB系列によるチェックには余り大きな期待はかけられないが、さればと言って家計調査資料の傾向値に高い精度を期待することは、さらに危険のように思われる。

最後にC系列であるが、これが全体に低く目ではあるが変動傾向としてはAにやや近いことは注目してよい。これは本質的に両推計とも、支出面の資料に依存していないからである。一般的に言って、支出面の推計は、在庫変動測定の困難さと、家計調査資料の代表性の低さにわざわざされるから、生産面の推計よりも若干精度の落ちる傾向があることは否定できない。

以上を要約して、最後に現在の国民所得部推計のD系列の精度について附言しておこう。一般に日本経済は昭和30年前後を転機として、新しい発展期に入ったと見

られている。このことは特に鉱工業生産の著しく高い成長率によって代表されているが、少くともD系列においてはこの傾向はでてこない。恐らくこのことは、急激な経済拡張期に表われる重役報酬や社内留保の増大や、これに伴う高額所得層の消費の拡大の傾向が、現在の国民所得推計には十分に反映されていないためではないかと想像される。もとより家計調査資料においてすでに30年以降所得分配の不均衡化が次第に現われてきていることは一部の間で指摘されている。しかしこの傾向は、現在の家計調査方式をとる限り、僅かにしか反映されていないと見るべきであろう。即ち、大都市における被調査世帯の記入拒否の割合は極めて高く、この比重は年々高くなる傾向が見られるからである。

第2に従来の国民所得推計が分配と支出の両面について余りにも人的推計に偏っていることは、しばしば指摘されているところである。この点で産業連関表の推計は資料のクロス・チェックの面でも、実質と名目の両側面を同一のデフレーターで推計できる点でも、現在考えうる最善の方法であることは前述の通りである。すでにこの方法はオランダ中央統計局でも採用されており、いまでは余り非現実的な理想論ではなくてきている。したがって、たとえ50部門以下の産業連関表であっても、名目と実質の両面からこの表の推計が毎年行われるようになるならば、経済成長率測定のための作業は、従来よりはるかに確実な統計的基礎の上に行われることになるであろう。

第4表 産業別実質生産所得* (30年度価格)

(単位 10億円)

区 分 年	第一産業				第二産業			第三産業					国内 国民所得	指 数		成長率
	農 業	林 業	水産業	小 計	鉄工業 ガス電気	建設業	小 計	商 業	金融 動産	運 業	輸 通	サ ー ビ ス 公 務		小 計	28年 =100.0	
26	951.6	147.1	126.7	1,225.4	1,182.5	191.8	1,374.3	822.2	187.5	382.9	881.7	2,274.3	4,874.0	86.5	74.0	—
27	1,018.9	143.0	138.1	13,00.4	1,270.1	239.6	1,509.7	819.2	243.5	443.9	918.0	2,424.6	5,234.3	92.9	79.5	107.4
28	793.9	146.3	136.3	1,076.5	1,532.6	250.7	1,783.3	919.4	315.7	315.5	1,027.3	2,775.9	5,635.7	100.0	85.6	107.7
29	858.7	139.0	148.7	1,146.4	1,704.7	271.2	1,975.9	937.1	308.1	550.2	1,038.7	2,834.1	5,956.4	105.7	90.4	105.7
30	1,062.9	147.0	170.4	1,381.1	1,805.6	324.5	2,130.1	1,017.0	360.9	596.8	1,101.6	3,075.4	6,586.6	116.9	100.0	110.6
31	973.4	154.4	170.8	1,298.6	2,204.0	341.7	2,545.7	1,176.1	388.5	679.5	1,201.6	3,445.7	7,290.0	129.4	110.7	110.7
32	1,024.7	161.6	199.9	1,386.2	2,609.7	353.0	2,962.7	1,239.0	425.3	757.2	1,307.4	3,728.9	8,077.8	143.3	122.6	110.8
33	1,061.6	146.3	202.7	1,410.6	2,701.5	408.4	3,109.9	1,289.2	480.4	797.6	1,316.1	3,883.3	8,403.8	149.1	127.6	104.0
34	1,081.5	147.8	216.3	1,455.6	2,456.0	464.0	3,920.0	1,489.1	558.0	892.7	1,432.4	4,372.2	9,737.8	172.8	147.8	115.9
35	1,038.9	158.2	225.3	1,422.4	4,431.0	549.0	4,980.0	1,684.2	622.7	992.2	1,555.3	4,854.4	11,256.8	199.7	170.9	115.6
同 上 百 分 比																
26	19.5	3.0	2.6	25.1	24.3	3.9	28.2	16.9	3.8	7.9	18.1	46.7	100.0			
27	19.5	2.7	2.6	24.8	24.3	4.6	28.8	15.7	4.7	8.5	17.5	46.3	100.0			
28	14.1	2.6	2.4	19.1	27.2	4.4	31.6	16.3	5.6	9.1	18.2	49.3	100.0			
29	14.4	2.3	2.5	19.2	28.6	4.6	33.2	15.7	5.2	9.2	17.4	47.6	100.0			
30	16.1	2.2	2.6	21.0	27.4	4.9	32.3	15.4	5.5	9.1	16.7	46.7	100.0			
31	13.4	2.1	2.3	17.8	30.2	4.7	34.9	16.1	5.3	9.3	16.5	47.3	100.0			
32	12.7	2.0	2.5	17.2	32.3	4.4	36.7	15.3	5.3	9.4	16.2	46.2	100.0			
33	12.6	1.7	2.4	16.8	32.1	4.9	37.0	15.3	5.7	9.5	15.7	46.2	100.0			
34	11.1	1.5	2.2	14.8	35.5	4.8	40.3	15.3	5.7	9.2	14.7	44.9	100.0			
35	9.2	1.4	2.0	12.6	39.4	4.9	44.2	15.0	5.5	9.8	13.8	43.1	100.0			

* 要素費用による国内総生産

(単位 10億円)

第5表 実質国民総支出 (30年度価格)

1)

	個人消費 支出	政府の経 常支出	国内総 投資	経常海外 余利	合計	同指数 30年 =100	国民所得部 推計による 実質国民総 支出	同指数 30年=100	分配国民所得 統計の組替に よる実質国民 総生産*	同指数 30年=100
26	—	—	—	—	—	—	5,881.4	71.8	5,608	73.6
27	—	—	—	—	—	—	6,521.8	79.6	6,244	82.0
28	4,529.4	734.0	1,881.4	△ 6.5	7,138.3	86.5	7,138.3	87.2	6,729	88.3
29	4,667.1	827.7	1,800.6	54.6	7,350.0	89.0	7,364.6	89.9	6,939	91.1
30	5,067.9	876.9	2,162.7	149.1	8,256.6	100.0	8,189.8	100.0	7,619	100.0
31	5,944.4	876.9	2,505.9	21.8	9,349.0	113.2	8,799.8	107.4	8,387	110.1
32	6,482.0	919.5	3,048.1	△ 110.1	10,339.5	125.2	9,547.5	116.6	9,131	119.8
33	6,894.2	1,075.9	2,439.0	100.2	10,509.3	127.3	9,628.0	117.6	9,684	127.1
34	7,455.8	1,091.4	3,911.6	△ 74.8	12,384.0	150.0	11,337.9	138.4	10,930	143.5
35	7,888.2	2,449.6**	3,645.3**	△ 281.1	13,702.0	166.0	12,789.0	156.2	12,333	161.9

* 企画庁国民所得部推計。 ** 政府投資は政府支出に含まれる。
1) 企画庁国民所得部推計の implicit deflator によってデフレートしたもの。

第6表 推計結果の比較

[%]

年次	(A)		(B)		(C)		(D)	
	産業別実績生産所得		実質国民総支出		分配国民所得統計の組替に よる実質国民総生産		国民所得部による実質国民 総支出	
	指数	成長率	指数	成長率	指数	成長率	指数	成長率
26	74.0	—	—	—	73.6	—	71.8	—
27	79.5	7.4	—	—	82.0	11.4	79.6	10.9
28	85.6	7.7	86.5	—	88.3	7.7	87.2	9.5
29	90.4	5.7	89.0	2.9	91.1	3.2	89.9	3.1
30	100.0	10.6	100.0	12.4	100.0	9.8	100.0	11.2
31	110.7	10.7	113.2	13.2	110.1	10.1	107.4	7.4
32	122.6	10.8	125.2	10.6	119.8	8.8	116.6	8.6
33	127.6	4.0	127.3	1.7	127.1	6.1	117.6	.9
34	147.8	15.9	150.0	17.8	143.5	12.9	138.4	17.7
35	170.9	15.6	166.0	10.7	161.9	12.8	156.2	12.9
* 平均成長率 (26—35年)	—	9.6	—	—	—	8.7	—	8.3
* 同 (28—35年)	—	10.2	—	9.6	—	9.3	—	8.4

* 平均成長率は何れも指数曲線による最小自乗法からの計算。

第7表 附 帯 資 料

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	1) 農業部門： 実質経費率 (30年価格)	2) 製造業原材 料消費率指数 30年=100	3) 出荷指数： 工業センサス によるもの	3) 公式の出荷 指数：生産動 態統計による もの	3) 生産金額ベ ースの生産指 数：生産動態 統計によるもの	実質個人消費 支出指数	同：国民所得 推計の指数家	家計調査にお けるサーヴィ ス支出の百分 比
26	0.215	—	—	—	—	—	—	—
27	0.240	—	67.7	—	—	—	—	—
28	0.315	1.025	84.1	84.6	84.2	89.3	90.6	11.4
29	0.329	0.960	90.7	91.0	91.0	92.1	93.6	12.0
30	0.313	1.000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9
31	0.333	1.024	122.2	119.6	119.1	117.3	107.9	15.3
32	0.320	0.980	143.4	136.6	137.3	127.9	113.8	15.3
33	0.328	0.912	149.2	138.3	136.2	136.0	120.2	15.3
34	0.334	0.838	—	170.1	168.5	147.1	128.2	15.4
35	0.373	0.803	—	210.1	210.5	155.6	139.5	15.3

- 1) 実質経費率 = $\frac{\text{実質農業経費}}{\text{実質産出額}}$ 。実質産出額は農林省資料により、30年産出総額を生産数量指数で前後に補外した。実質農業経費は、日銀卸物価指数(平均)で除して求めた。基礎資料は農林省統計調査部統計分析資料 52号「34年度農業産出額および農業生産所得」。
- 2) 通産省「鉱工業指数総覧」の個別の原材料消費指数と生産指数をともにそれぞれの附加価値ウェイトによって平均して求めた。従って、食料品、製材、煙草、雑貨を含まない。
- 3) 製造業のみ、但し、木製品、家具、印刷出刷、金属製品、武器を除く。なお、(3)の工業センサス出荷指数は、産業中分類別に日銀の卸売物価指数の該当項目でデフレートして合計した実質出荷額指数。